

## フランスにおける最近の新型コロナとウクライナ戦争の影響対策

2022 年 12 月 17 日

廣岡 裕児\*

### 1. 新型コロナ第 9 波

新型コロナの 12 月 11 日現在の直近 7 日間の新規感染者は 436,368 人で 1 日平均にすると 62,338 人、前週は 39,2217 人 (1 日平均 56,031 人) で 11%増である。新規入院者数は 7,475 人(前週 7,297 人)、ICU 新規入院者 625 人(前週 638 人)、死者 526 人(前週 489 人)である。ほぼすべてがオミクロン株でそのうち BA.5 が 92%で横ばい、その派生の一つである BQ.1.1 は全体の 6.29%と増加している<sup>1</sup>。

ワクチンの効果により重症者数は限定されているが、問題は、同時に、子供の細気管支炎とインフルエンザが流行していることである。新型コロナ疲れと以前からの医療費削減政策のため、病院の人手不足が顕在化しているところにこのトリプル流行のため病床の逼迫が危惧されている。

細気管支炎は、過去 10 年間で最大の流行で、12 月 5 日から 11 日までの間に、2 歳以下の乳幼児 6,626 人が救急搬送され、2,462 人が入院した。2 歳以下の乳幼児病床の 53%を占めている<sup>2</sup>。小児科は病床数が少ないので、緊急以外の手術や入院を延期して病床を確保するなど例外的医療保健状況への対応策である ORSAN の「白プラン」が 11 月 10 日に発令されている。

インフルエンザの入院数は 12 月 5 日から 11 日までの間に 654 人(前週比 117%増) フランス本土全域で流行中とされている<sup>3</sup>。インフルエンザ・ワクチンは 65 歳以上や重症化リスクのある人と医療関係者は無料、そのほかは 6 から 10€である。保健予防省では、昨年よりも 13%接種者が減っている、と接種を呼び掛けている。

政府は首相自ら障壁行動 (ソーシャルディスタンス、手洗いなど) の実践および脆弱な人々の前や公共

交通機関などの密の場所ではマスクを着用するよう強く求めている。しかし、実際には、人々はほとんどマスクをしていない。

12 月 7 日には「Le Parisien」紙 (紙面 8 日) で 12 の新型コロナ患者・遺族の会が、公共交通や薬局、大規模店舗などで密空間でのマスク義務化を訴えた。また医療関係者も新型コロナばかりでなくインフルエンザの予防になると同様の訴えをしている。12 月 11 日に発表された世論調査<sup>4</sup>では、公共交通でのマスク着用義務の復活に 76%が賛成、すべての公衆が集まる場所でのマスク着用復活に 58%が賛成している。

フランス人がマスクを嫌がっていることは自明の理である。一方フランスでは反マスクの運動は極右の一部が扇動しているだけで、アメリカのように大規模には起こらない。それでも義務化しないのは政府が責任逃れしているとしかいいようがない。

### 2. エネルギー価格上昇対策

11 月 19 日に企業、公共団体、非営利社団向けの様々な措置の整理と強化が行われた。

#### ① 値上げ上限規制

家計向け同様の電気料金の値上げ上限を 15%とする規制を、従業員 10 人未満年商 200 万ユーロ未満で 36kVA 未満のメーターを備えた零細企業、同等の非営利団体 (売上げの代わりに経常費を基準とする) および職員 10 人以下で経常費が 200 万€未満の小さなコミューン (約 28,000 村) にも適用する。

ただし、この基準であると、街のパン屋や肉屋などは 36kVA 以上のメーターなので、適用外になってしまう。そこで、電気料金が 325€/MWh 以上である場合、企業が請求された料金の 25%の定額助成をするという措置がとられた。ただし、上限 800€/Mwh (つまり支援金の上限は約 120€/MWh) である。

\* 公益財団法人都市化研究公室特別研究員

<sup>1</sup> COVID-19 Point épidémiologique hebdomadaire / N° 146 / 2022 年 12 月 15 日

<sup>2</sup> Bronchiolite Bulletin hebdomadaire Semaine 49 2022 年 12 月 14 日

<sup>3</sup> Grippe Bulletin hebdomadaire Semaine 49 2022 年 12 月 14 日

<sup>4</sup> Le Figaro、調査会社 Odoxa/Backbone Consulting、調査 12 月 7、8 日

## ②エネルギー（ガス・電気）価格高騰の影響の大きい企業に対する助成

2022年7月4日から実施しているが、条件を緩和した。当初はEBITDAが前年同期比30%以上減少しているという条件があったが、11月申請分（9月・10月分の請求額）から削除した。そのほかの条件は以下の通り。

- 助成申請期間中のエネルギー支出が、2021年に支払われた平均価格と比較して50%増加している。
- 助成要請期間中の企業のエネルギー支出が、2021年の同期の売上高または2021年の年間売上高の2ヶ月分の3%以上である。

助成額は、2021年の請求料金の70%の制限内で、2022年の料金請求額と2021年の請求額の1.5倍の差の50%。

特にエネルギー消費量が多い企業すなわち2021年のエネルギー支出が2021年の売上高の3%以上を占めるか、2022年上半期のエネルギー支出が2022年の上半期の売上高の6%以上を占める企業に対しては、別の制度がある。条件は次のとおり。

- 助成申請期間中のエネルギー支出が、2021年に支払われた平均価格と比較して50%増加している。
- 当該期間中の営業利益がマイナスまたは40%減少している。

助成額は、5000万ユーロまでは、2021年の請求料金の70%の制限内で、2022年の料金請求額と2021年の請求額の1.5倍の差の65%。

さらに、対象企業の中でEUで定められた炭素漏出のリスクにさらされているセクターのリストに掲載されたセクターに属する企業に対しては1億5,000万ユーロまでと条件が緩和され、助成率も2021年の請求料金の70%の制限内で、2022年の料金請求額と2021年の請求額の1.5倍の差の80%である。

## 3. ウクライナ復興強靱化支援会議

12月13日、パリでウクライナ支援の2つの会議が行われた。

午前中は、外務省<sup>5</sup>で「ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議」、午後には経済財務省<sup>6</sup>で「ウクライナの回復（強靱化）と再建のための二国間会議」である。

ともにフランスとウクライナが共催で、マクロン大統領、ゼレンスキー大統領（オンライン）が冒頭あいさつした。

### 1) これまでの経緯

2月24日のロシアによる侵攻以来、各国からの武器供与、難民支援、医療機器医薬品の支援など緊急支援が行われていたが、「ウクライナの復興に関する国際会議」がはじめて開かれたのは、7月4、5日にスイスのルガーノにおいてであった。

同会合はもともと、2017年以来4回開催されてきた「ウクライナの改革に関する国際会議」として以前から予定されていたものである。ウクライナは、特権階級（オリガルヒ）が支配し、司法にまで汚職がはびこっており、民間団体トランスペアレンシー・インターナショナルの2021年腐敗認識指数では180か国中122位（ロシアは139位）、国内の改革をいわば外圧として支援するための会議であった。各国持ち回りで今年はスイス政府が主催となっており、ロシア侵攻にあわせてテーマを変えたものである。しかしながら、まだこの時点ではロシアによる大規模なインフラ破壊作戦は始まっておらず、また、早期に戦争終結する見込みもなくなっていたので、将来の話として原則論に終始した。もともと国内改革への要請が強い上に、とくに大量の支援が予想されるので、最終宣言では透明性の確保と説明責任が特記された<sup>7</sup>。

10月にロシアが、東部戦線での劣勢を挽回するために、ウクライナ全土の電力水道等インフラへの攻撃を始めた。このターニングポイントに対応して、10月25日、ドイツがG7の議長国としてEUおよびウクライナ政府と協議の上、ベルリンで国際機関、シンクタンク、学者、民間部門の代表等による専門家会議

<sup>5</sup> 公式には欧州・外務省 Le ministère de l' Europe et des Affaires étrangères

<sup>6</sup>公式には経済財務産業デジタル主権省 Le ministère de l' Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle et numérique

<sup>7</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_001171.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001171.html) および当時のマスコミ報道

を開催した。再建プロセスを調整するための包括的で透明性のある資金提供のプラットフォームの構築が目的である。

同会議では、「再建に関する過去の教訓」「再建とその資金調達」「制度の変化と優れた統治」「ウクライナの経済と金融の安定」「産業政策と持続可能な開発」の5つのテーマ別パネルで議論された<sup>8</sup>。

パリ国際会議はこのベルリンの会議の後、11月1日のマクロン、ゼレンスキー両大統領の電話会談で決まったものである。

パリでの会議の前に、マクロン大統領は、アメリカに国賓として招かれ、12月1日にバイデン大統領と会談した。

### 2) ウクライナ市民の強靭性を支援するための国際会議

G7 および EU 各国、スイス等 50 の国と 24 の国際機関等の代表及び専門家が出席。

マクロン大統領、ゼレンスキー大統領（オンライン）、ゼレンスカ大統領夫人、シュミハリ・ウクライナ首相、フォン・デア・ライエン欧州委員長、アントニオ・グテーレス国連事務総長（オンライン）のスピーチの後、各国代表団が発言した。

ロシアによるインフラ破壊に対処して、エネルギー、食料、輸送、水、保健衛生といった生活に不可欠な分野のインフラストラクチャをさせるための財政的または現物支援を各参加者が約束した。約束は3月中旬までの間に履行される。

ゼレンスキー大統領は 8 億ユーロ分を要請したが 10 億 1,000 万ユーロ（約 1,450 億円）が約束された。うち、4 億 1,500 万ユーロがエネルギー、2,500 万が水道、3,800 万が食料、1,700 万が医療保健衛生、2200 万が交通運輸関係に使用され、残りの 4 億 9300 万の用途は未定である。

フォン・デア・ライエン欧州委員長は、発電機と 3,000 万個の LED 電球のほか欧州の市民保護メカニズムである rescEU の医療保健衛生・緊急ハブをポーランドに創設して支援窓口を一本化し、ウクライナ側の要請に対して各国が連携や調整をしやすく

する<sup>9</sup>と発表した。

この会議の成果は、12月15日に行われた欧州理事会（EU 首脳会議）でも承認された。

### 3) ウクライナの強靭化と再建のための二国間会議

復興のニーズに対応するため、フランスの企業（外国企業の現地法人を含む）約 700 社が招待された。

総会で次のテーマのパネルディスカッション

#### ●二国間関係を回復（強靭化）と復興の建設現場に役立てる

ウクライナ首相、ウクライナ第一副首相兼経済大臣、フランス経済財務産業デジタル主権大臣

#### ●戦時中のウクライナの実体経済への資金提供、戦争環境での介入の経験の共有

フランス財務局副長官、欧州復興開発銀行総裁、欧州投資銀行総裁

#### ●ウクライナの経済移行における民間部門の役割と期待

フランス大統領府副長官、MEDEF<sup>10</sup>会長、UkraineInvest<sup>11</sup>事務局長

#### ●ケーススタディ；再建のためのデジタル・プラットフォーム

EGIS 社 CEO 兼取締役会長、ダッソーシステム社副 CEO

続いて次の部門別のワークショップ

- インフラと持続可能な都市
- エネルギーシステムの再構築
- 農業およびア農産食品部門への支援
- デジタル技術とイノベーション
- 医療保健衛生

フランスの経済財務大臣と欧州復興開発銀行総裁は、ウクライナの重要インフラ支援のための各 1 億ユーロの保証の付与に関する2つの協定に署名した。これらの保証にを裏付けにして、緊急流動性資金がウクライナの国営エネルギー会社 Naftogaz 社とウクライナ鉄道国営会社（UZ）に提供される。

<sup>8</sup> <https://www.bundesregierung.de/breg-fr/actualites/ukraine-conference-2137962> および当時のマスコミ報道

<sup>9</sup> 日本の報道及び日本の外務省発表では「パリメカニズム」と呼ばれている。

<sup>10</sup> 「フランス企業運動」、フランスの経営者団体

<sup>11</sup> ウクライナ政府の投資促進機関

欧州復興開発銀行はまたウクライナの電力ネットワーク UkrEnergo 向けに、損傷機器の修理、電力サービスの継続性の確保のために3億ユーロの融資も認めた。

このほか次の3つの協定が調印された。

- ザールシュタール社がフランスで生産した20,000トンの鉄道を供給するための経済財務省からの3,760万ユーロの譲許的融資。これにより、150km以上のウクライナ鉄道の修理が可能になる。
- マチエール社と UkrAvtodor（ウクライナ政府道路局）との間の約25のプレハブ橋梁供給
- フランスの輸出企業3社（MAS Seeds、Lideas Seeds、RAGT）による2,000万ユーロ以上の種子の供給

このほか経済財務大臣とウクライナ首相は、デジタル分野における両国の協力促進合意を締結した。この合意を通じて、両国は、フランスとウクライナのスタートアップ企業間の協力、重要な分野でパリのステーションFセンターやEcole42などフランスのIT学校による研修などによるウクライナのスタートアップ企業の経済システムのトレーニングとサポートを促進する二国間プロジェクトを通じて、ウクライナのデジタル主権と開発、サイバーセキュリティ、スタートアップ企業の資金調達のカギとなる分野での迅速かつ具体的な成果を出すことを目的としたロードマップに同意した<sup>12</sup>。

#### 4) フランスのウクライナ支援<sup>13</sup>

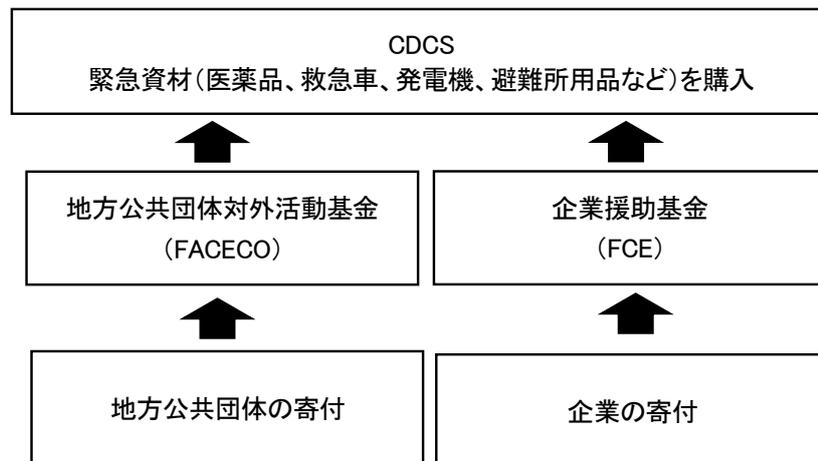
フランスは、外務省の危機支援センター（CDCS）を通じて、ロシアによる侵略が始まって以来、連帯ロジスティクス事業を実施している。これらの事業は市民社会組織の重要な貢献に依拠しており、発電機、緊急シェルター、医療機器、消防車、救急車、プレハブ橋または食品など2,600トン以上の機器と物資の輸送をした。

外務省は、CDCSが管理する地方自治体からの寄付向けと企業からの寄付向けの2つの支援基金を立ち上げた。（図参照）

#### ● 人道援助

ウクライナと近隣諸国のため2億4000万ユーロ：

- 2,600トンの救援物資がEU混載および独自便によって約40回運ばれた：プレハブ橋梁、犠牲者の救助、病院の電気安全、緊急シェルター、避難民の基本的な必需品、難民、疎開、地雷除去、医療機器、医薬品など。
- 国連および国際赤十字運動（UNHCR、OIM、WFP、OCHA、UNICEF、UNOPS、UNDP、ICRC、IFRC）を通じて、2022年および2023年に1億4,000万ユーロ。
- 人道支援NGOの活動を支援するために3,160万ユーロ。
- 兵士と子供のための12の医療移送。



出典 BILAN N° 4 - DÉCEMBRE 2022 Guerre en Ukraine :opérations de solidarité de la France CDCS

<sup>12</sup> <https://presse.economie.gouv.fr/13122022-conclusions-de-la-conference-bilaterale-pour-la-resilience-et-la-reconstruction-de-lukraine/>

<sup>13</sup> La conférence « Solidaires du peuple ukrainien » 報道資料 Présidence de la République, Ministère de l'Europe et des Affaires étrangères

●財政援助

- フランス開発庁を通じて国が保証する4億ユーロの融資。
- フランス企業が復興に参加するための12億ユーロの輸出保証。
- 欧州復興開発銀行に1億ユーロ。

●軍事および治安援助

フランスは5番目に大きな対ウクライナ支援国であり、約束された援助がすべて提供された。

- セザール砲18、システム・クロタル（防衛ミサイル）2、複数ロケット発射装置（LRU）2、装甲車、防御用ミサイル、対空および対戦車システム、弾薬、燃料。
- 2億ユーロのフランスの防衛装備の取得の費用。
- 欧州平和ファシリティーへのほぼ20%（5億5,000万ユーロ）の寄付。
- 2,000人のウクライナ兵が欧州ウクライナ軍事支援ミッションの枠で訓練を受けた。

（このほか、個別装備：ヘルメット、防弾チョッキ、夜間望遠鏡、戦闘食料、核保護服、生物化学兵器保護服、衣料品など<sup>14</sup>）

●難民の受け入れ

- 100,000人以上のウクライナ人が一時的な保護を受けている。
- 20,000人以上のウクライナ人がフランスの教育制度に登録している。
- 外務省とキャンパス・フランス・エージェンシーが資金提供する外国語としてのフランス語での集中インターンシップ奨学金プログラム。

●不処罰防止対策支援

- ウクライナの司法制度を支援するための法医と軍警察の2つの派遣任務。
- 移動式DNA分析ラボの寄贈、近々2つ目のラボを寄贈する。
- 国際刑事裁判所へのスタッフの提供と50万ユーロの特別寄付。
- 国連人権高等弁務官事務所への40万ユーロの援助。

（以上）

<sup>14</sup> Le Monde 2022年10月10日発信